

# のもとよしみ 通信

2012年7月 No.23



赤ちゃんからお年寄りまで  
いきいきと暮らせるまちに  
Email iki-iki-nonohana@nifty.com http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi



## 将来への哲学と未来像の共有を

消費税増税はやむなし。それが私の意見です。急激な高齢化、人口減少社会を迎える日本で(2055年には人口は9千万人を割り込み、高齢化率は40%を超える見込み)、社会保障制度改革は待ったなし。将来世代へのツケは、公共のセーフティネット機能をも揺るがします(1ページ参照)。増税の前に、財政再建の道筋と低所得者対策、社会保障制度改革の中身を示すのが大前提です。もうひとつ重要なのは、借金を増やす温床となってきた「政官財の癒着」と「公共事業促進システム」に大鉈(おおなた)を振るうこと。出口を締めなければ、わたしたちの血税は浪費され、国の借金は増えるばかりです。

大飯原発の再稼働を決めた政府には、心底失望しています。福島原発の事故で、3度もの被爆を体験した日本。過酷事故を徹底的に検証して人類共有の財産とし、原発との決別をきっぱりと宣言して、脱原発に向けたスケジュールを国内外に示すべきです。自立分散型の再生可能エネルギーへの転換を明確にすることで、新しい技術開発への投資に弾みをつけ、市場を刺激し、新たな雇用を生んでいく。本市も地域資源を活かしたエネルギー政策に力を入れ、地域経済の活性化につなげたいものです。

リーマンショックのように、地球のどこかのできごとが、私たちの暮らしをいとも簡単に壊してしまうグローバル社会にあって、私たちにできることは何か。日本人は古来、時に厳しい自然と向き合いながら生活し、時に四季折々の移ろいを愛で、手の込んだ伝統工芸を育み、気候風土を活かした産業を興してきました。古人に学び、ものづくりの技術と地域資源を活かし、そこにしかない地域産業を育てていくこと。それが安定した雇用を生み、人間らしい生活を取り戻し、心の病や自殺を予防し、少子化にも歯止めをかけて、日本全体の底上げにつながるのではないのでしょうか。

今、必要なのは、どんな将来をつくるのかという哲学と国や自治体の未来像を共有すること。国会や市議会の場が、そういった議論の場になるよう、力を尽くしたいと思います。

### 無料 測定できます 食品の放射性物質検査

区ごとの測定体制をと要請してきた市民の持ち込みによる上記検査。測定を希望する食品がありましたら、まずは検査機関へお電話を(北里環境化学センター:042-778-9208 平日9時~4時。1日9検体)。予約ができれば、食品を持ち込み場所へ(生活衛生課津久井班、緑区役所総務課など5箇所)。結果は郵送され、市のHPにも公表されます。お問い合わせ先:コールセンター(042-770-7777)

### 第17回 議会報告会のお知らせ 地域振興、観光振興を考える



広島視察(P.4参照)で得た地域おこしのヒントと本市の取り組みについて報告いたします。「地域を元気にする方法」「地域の魅力」について、一緒に考えませんか?

日時:8月5日(日) 14時~16時  
場所:相模湖交流センター 2階 研修室A  
参加費:無料(\*ただし、駐車場は有料)

### 9月議会の日程

- 8月27日(月) 本会議(提案説明)
- 9月 4日(火) 本会議(代表質問)
- 5日(水) 本会議(代表質問、決算特別委員会)
- 9月 7日(金)~13日(木) \*各常任委員会
- 24日(月) 決算特別委員会
- 25日(火)~27日(木) 本会議(一般質問)
- 28日(金) 本会議

\*のものが所属する総務委員会は7日、10日の予定。  
ネット中継あり



## 総務委員会

### 陳情「さらなる節電の取り組みを」

この陳情は、3.11以降、さらなる節電が必要ということで、照明を省エネ効果の高い蛍光灯（FHF）に集中的に切り替えること、リース方式の検討することを要望するものです。

陳情のおかげで、現状と今後の取り組みを確認できましたが、本市では、3.11以前からFHFを標準として切り替えを進めていること、地球温暖化防止実行計画を定めて、CO<sub>2</sub>削減や省エネに取り組んでいること、公共施設の配置そのものを検討する予定であること、リース式は導入実績があることなどから、反対しました。

節電に取り組み、電力と公費の節約に努めるのは当然のこと。一歩進んで、エネルギーを大量に消費する現在のわたしたちの暮らしや社会システムを見直し、地球温暖化の防止と脱原発を進めましょう。

### PPS導入促進中

電気コスト削減のため、PPS（特定規模電気事業者）から電力を買う準備を進めていた矢先に震災が発生し、入札は延期に。全国的にPPSに注目が集まる中、その供給量は十分とは言えず、入札の時期を的確に判断するよう求めていました。年度替りを待たずに24年1月に入札が実施され、本庁舎と南清掃工場で導入が実現。年間で1000万円弱が削減される見込みです。その後、北清掃工場には導入できましたが、消防庁舎は入札業者がなく中止に。事業者が入札しやすい条件を工夫しながら、他の施設への導入拡大を進めています。

送電網は東電の所有であり、PPS事業者は送電線使用料を支払わなければなりません。自然エネルギーを普及させるには、発送電分離や自然エネルギーによる発電の固定買取制度の充実など、国の積極的な政策が重要です。

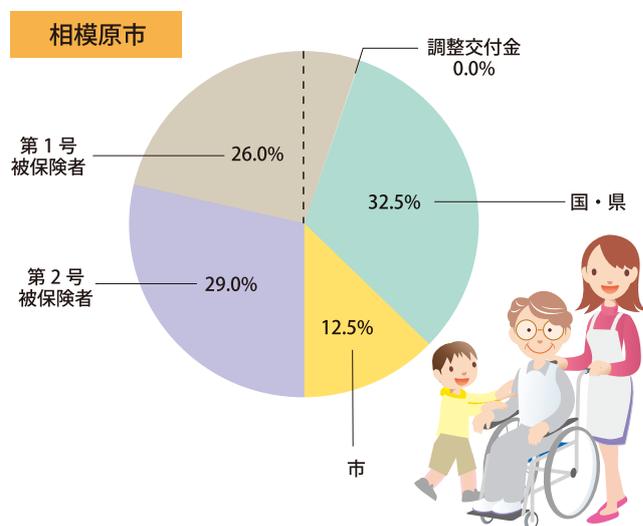
### 上がり続ける介護保険料

介護保険料は、3年ごとに改定されます。本市では、昨年度まで3750円だった月額基準額が、今年度からは4950円と32%も値上げに。家計には大きな負担です。保険料の額は市が決めますが、市民が保険料で負担する割合は法で決められています。

まず、介護度別の人数の推計などから、3年間の介護保険サービスに必要な給付額等を計算します。そのうち、本市の第1号保険者（65歳以上）が負担する割合は26%です（資料①参照。調整交付金は全国平均は5%ですが、本市では後期高齢者の割合が全国に比べると少ないことなどから不交付の見込み）。基金などからの繰り入れ額を引き、第1号保険者の人数で割って基準額を出します。

今後、ますます高齢者人口は増えます（資料②）。枠組みを変えない限り、介護保険料は高くなっていく一方です。認知症や脳疾患の予防など、市としての取り組みをさらに進めるのは当然ですが、安心して老後を迎えられる社会をどうつくっていくのか、国のビジョンと社会保障制度の改革を強く望みます。

#### 資料① 保険給付費の負担割合



#### 資料② 平成24年度～27年度における推計人口（人）

|                    | 平成24年度  | 平成25年度  | 平成26年度  | 平成27年度  |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| 総人口                | 716,377 | 718,063 | 720,451 | 720,842 |
| 0～14歳<br>(年少人口)    | 89,724  | 88,228  | 86,700  | 85,024  |
| 15～39歳             | 235,455 | 231,102 | 228,081 | 224,321 |
| 40～64歳<br>(生産年齢人口) | 243,347 | 243,319 | 243,004 | 242,890 |
| 65～74歳<br>(前期高齢者)  | 86,704  | 90,485  | 94,296  | 95,831  |
| 75歳以上<br>(後期高齢者)   | 61,147  | 64,929  | 68,370  | 72,776  |

## 🌻 ハコモノは70%まで削減?! ～公共施設白書完成～

のもとが作成を求めてきた「相模原市公共施設白書」\*が5月に完成。減価償却を考えずにハコモノを作り続け、担当ごとの改修計画はあるものの、市全体としてまとめてこなかった課題が浮き彫りになりました。

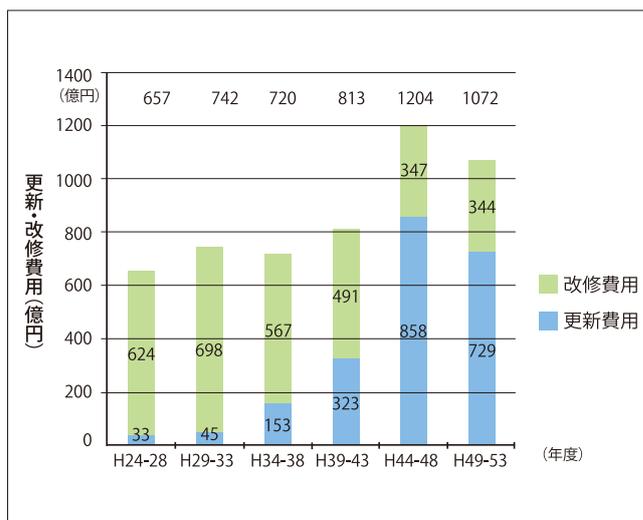
白書の対象施設は757施設、1335棟、延べ床面積は約165万㎡(約半分は学校)。「耐用年数は60年、15年ごとに改修」などの条件を設定して試算したところ、今後20年間の更新・改修費は、年平均で約150億円。44年～48年のピーク時には約240億円にも上ることが判明(資料③)。更新・改修に充てる最大費用を年155億円(20～22年度の実績)と仮定すると、更新できるのは、延床面積の70%くらいまでという結果となりました。また、更新・改修に伴う公債費(借金の返済額)と起債残高(借金の残高)は今後30年間増え続けます(資料④)。

人口減少に伴い厳しさを増す財政。市は、白書の分析結果を踏まえ、平成25年度中に「(仮)公共施設の保全・利活用基本指針」を定め、中期実施計画(26～28年度)に反映させていく予定です。

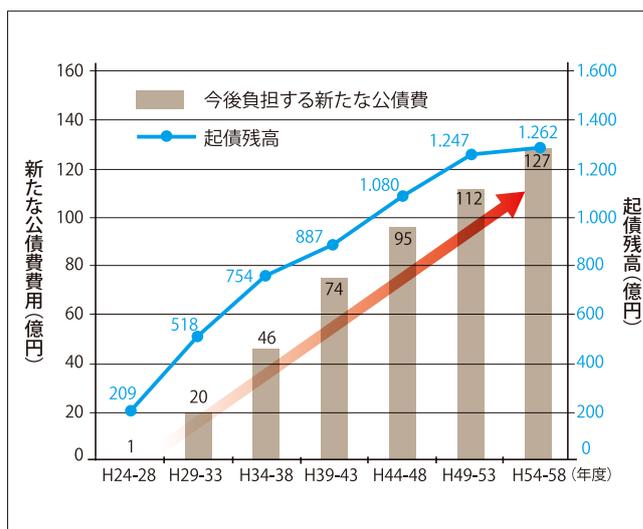
のもとは、みなさんと知恵を出し合いながら、サービスの維持向上とハコモノのコストの削減の両立をめざします。また、別に検討している道路や橋梁、下水道などの維持管理や新規事業への投資など、全体のバランスをチェックし、将来にわたって安定した財政運営を市に求めています。

\*市のHP、区役所やまちづくりセンターでご覧いただけます。行政資料コーナーで販売中(2200円)。

資料③ 改修費も含めた更新費の試算結果(5年集計)



資料④ 改修費を含めた更新費用の調達に必要な公債費及び起債残高の推移(5年平均)



## 🌻 いよいよ始動! 大規模事業評価制度

公共事業でムダや利権をなくすには、公平で客観的な評価を行い、事業決定までの過程を市民にガラス張りにすること。そんな思いで提案した上記制度が本市で初めて適用されます。

対象事業は、県道52号(相模原町田)の道路改良事業。北里大学病院周辺の渋滞を緩和する道路拡幅工事で、事業費は数百億円が予想されます。大規模事業評価委員会では、事業の必要性、妥当性、優先性、有効性、環境への配慮の5つの視点から5人の専門家が評価し、見直しや凍結、廃止という選択肢も含めて答申します。他

都市に先駆けた効果的なチェック制度となるか、注目しましょう。

意見募集中!

### 地域防災計画(修正案)

東日本大震災をふまえ、地域防災力の強化、帰宅困難者や放射能対策など緊急性の高い課題について検討した結果、修正案ができました。7月中、みなさんからの意見を募集し、9月に策定されます。詳しくは、「広報さがみはら」(7月1日号)をご覧ください。



地域振興は人と資源を結ぶことから ～広島県尾道市ほか(5月26日～28日)

地域資源を活かした地域振興を学びに瀬戸内へ。案内役は、広島県職員の後藤昇さん(「海の道プロジェクト」の元担当部長)とNPO法人工房尾道帆布 立花テキスタイル研究所(以下、「立テキ」)の新里カオリさん。

「立テキ」は、2009年度に経済産業省の「地方の元気再生事業」を活用して、綿の無農薬栽培、糸つむぎのワークショップ、草木染用の植物マップ作りや染色の実験データ収集を実施。現在では、捨てられていた剪定枝、鉄工所から出る鉄粉、カキ殻などを染色材料や助剤として商品化するなど、しまなみ沿線の地域資源を活かした新たな事業を展開しています。小中学校への出前授業も実施。島々で綿の白い花が咲き、無農薬で国産100%の綿糸を地域の材料で染めて帆布を織り、オリジナル商品をつくるのが目標だそうです。



「立テキ」の店舗と染色材料

新里さんたちの活動を支えたのが後藤さん。地域でがんばる人を行政が後押しし、その方々をつなぐことで課題を乗り越えたり、新たな視点や価値を生み出したり、新規事業が実現したりしていました。後藤さんの目標は、天然資源を活かした産業、歴史や伝統、島の人々の暮らしを結びつけて、観光資源として活かし、アジアをはじめ世界中から観光客を呼び込むこと!

地域をこよなく愛し、誇りに思い、まちの活性化と住民の幸せを願う人々が地域全体を元気にしていました。官民協働で知恵をしまり、汗を流す。そこには確かな信頼関係がありました。どこでも話題になったのが、人材育成。今回の視察を活かし、地域振興に取り組みます。



羊の毛刈りをするカオリさん



チャルカで糸つむぎに挑戦

●●「立テキ」とつながっている人々

(有) 平田観光農園 平田克明さん

長野県の農業試験場などの研究者を経て、実家のある三次市で年中無休の観光農園を実現。

現在は15haの農園に、14樹種150品目の果物を栽培。持続可能な農業経営と人材育成に力を注ぐ。広島県教育委員会教育委員長。内閣府観光カリスマ百選。農園内のどうぶつひろばで「立テキ」の羊を飼育し、剪定枝を提供。羊と子豚は、愛川町の服部牧場から。



後藤さん、平田さんご夫妻と

(株) しまの会社 村上律子さん

愛媛県上島町弓削島。同社は、島民の共同出資により設立。母体となったのは、旧弓削町時代の『弓削民俗誌』の編集をした女性たち。村上



綿畑の村上さんと弓削塩

さんはその中心人物で元町役場の職員。東寺献上品の「弓削塩」をはじめ、島の産品などの商品化・販売、コミュニティカフェを営む。島をあげて「立テキ」の綿の栽培、染色材料の収集を行う。自宅で羊を飼育。



NPO法人工房おのみち帆布 木織雅子さん

元学童寮の保母。喫茶店経営をしている時に、尾道で最後の帆布工場を見学。女性たちで小物作りを開始。旅行中の東京の芸大生と出会い、「アートイベント尾道帆布展」を開催。知名度も上がり、NPO法人をたちあげて事業化。若い人から高齢者まで一緒に働ける場所づくり、まちづくりをめざす。尾道市商店街連合会会長。内閣府女性のチャレンジ賞特別部門賞受賞。



尾道帆布工場